

(様式1)

二本松市 生活拠点形成事業計画 平成28年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成29年3月末時点

(千円)

	執行年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
二本松市 交付分 (福島県交付分含む)	23	0	0
	24	0	0
	25	174,842	813
	26	10,723,892	1,356,094
	27	2,728,005	4,118,352
	28	456,283	6,649,344
合計		14,083,022	12,124,603

	執行年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
<参考> うち、当該市町村 交付分	23	0	0
	24	0	0
	25	0	0
	26	0	0
	27	7,200	6,912
	28	107,712	1,154
合計		114,912	8,066

<参考>	二本松市生活拠点形成交付金 基金残高	二本松市生活拠点形成交付金基金の利 息額	二本松市生活拠点形成交付金 基金の取崩額
	0	0	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」、「基金の利息額」、「取崩額」の欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

省庁名 国土交通省

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基金 型 / 歳 年度 型	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	進捗状況 (0~2の番号で回答)	進捗状況 (在記で"0"を選んだ場合は、その理由を"その他"の記号で回答。最大2つ。)	基金型 取崩額 (国費)	単年度型 支出額 (国費)	国庫 返還額 (国費)	事業間流用の詳細	備考		
																								23	24
1	A-1-1	災害公営住宅整備事業	油井	県	県	直接	基金型	完了	198,000	25	26	173,250	0	813	150,326	H25年12月、鑑定評価発注。H26年3月、委託発注。 H27年2月、委託完了。	0		813	150,326	22,111				
2	A-1-2	災害公営住宅整備事業	油井	県	県	直接	基金型	完了	2,447,960	25	28	1,995,271	0	505,644	1,247,480	未執行 H27年3月、造成工事発注。 H28年1月、本体工事発注。 H28年10月～繰上入居開始。11月、本体工事完了。	0		1,592	0	0			概算で基金を取り崩す際、不足しないよう、契約済み額<基金取崩額となるよう取り崩しています。差額については、国庫返還用に基金に積み戻します。	
3	A-1-3	災害公営住宅整備事業	油井2	県	県	直接	基金型	継続	9,257,744	26	28	8,100,526	0	476,710	738,886	H26年7月、建築設計委託発注。 H27年7月、造成工事発注。 H28年6月、本体工事発注。	1		481,990	598,910	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
4	A-1-4	災害公営住宅整備事業	表	県	県	直接	基金型	継続	1,839,326	26	29	221,313	0	106,126	1,100,832	H27年3月、建築設計委託発注。 H27年11月、本体工事発注。 工事中	1		89,960	288,773	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
5	A-1-5	災害公営住宅整備事業	若宮	県	県	直接	基金型	継続	1,436,966	26	29	235,013	0	117,288	897,081	H27年3月、建築設計委託発注。 H27年10月、造成工事発注。H28年3月、本体工事発注。 工事中	1		104,736	31,911	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
6	A-1-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	油井	県	県	直接	基金型	完了	49,980	25	27	39,984	0	0	10,769	未執行 H28年1月、工事発注。 H28年11月、工事完了。	0		0	0	0				
7	A-1-3-1	災害公営住宅駐車場整備事業	油井2	県	県	直接	基金型	継続	112,800	26	28	90,240	0	0	0	未執行 H28年6月、工事発注。	1		0	0	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
8	A-1-2-2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	油井	県	県	直接	基金型	完了	139,122	27	28	8,577	0	80,123	12,238	未執行 H28年3月、工事発注。 H28年11月、工事完了。	0		0	5,218	93,841	0			
9	A-1-3-2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	油井2	県	県	直接	基金型	継続	312,169	25	27	31,968	0	9,129	201,673	未執行 H28年3月、設計委託完了。 H28年6月、工事発注。	1		0	8,129	202,304	0			概算で基金を取り崩す際、不足しないよう、契約済み額<基金取崩額となるよう取り崩しています。差額については、国庫返還用に基金に積み戻します。
10	A-1-4-1	災害公営住宅駐車場整備事業	表	県	県	直接	基金型	継続	23,562	27	29	18,849	0	7,120	0	H27年11月、工事発注。 工事中	1		0	0	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
11	A-1-5-1	災害公営住宅駐車場整備事業	若宮	県	県	直接	基金型	継続	17,136	27	29	13,708	0	5,248	0	H28年3月、工事発注。 工事中	1		0	0	0			契約年度と支払い年度が異なる(29年度に支払う=基金を取り崩す分がある)ため、契約済み額>基金取崩額となっています。	
12	F-1-1	二本松安達線拡幅事業	油井2	県	県	直接	基金型	継続	40,000	27	29	31,000	0	4,792	18,202	H27年12月、道路詳細発注。 H28年10月、用地補償契約。H29年3月、道路改良工契約。	1		5,022	24,759	0			概算で基金を取り崩す際、不足しないよう、契約済み額<基金取崩額となるよう取り崩しています。差額については、国庫返還用に基金に積み戻します。	

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間接	基金 型 /連 年 度 型	継続 /完 了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	進捗状況 (0~2の番号で回答)	進捗状況 (注記で〇を記入した場合は、その理由をa~hの記号で回答。最大2つ。)	基金型 取崩額 (国費)	単年度型 支出額 (国費)	国庫 返還額 (国費)	事業間流用の詳細	備考	
13	F-1-2-1	道路事業(厚内・細野線外1線)	表	市	二本松市	直接	単年度型	継続	143,640	27	29	23 24 25 26 27 28 累計	7,200 107,712 114,912	6,912 1,154 8,066	0	H27年6月 測量設計完了 H28年10月 不動産鑑定業務完了 H29年3月 物件調査業務委託完了	2	c	6,912 1,154 8,066	0	0		用地買収地の境界確定に、不測の日数を要した。	
14	A-2-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	二本松市内	県	県	直接	単年度型	継続	127,144	28	28	23 24 25 26 27 28 累計	111,251 111,251	75,551 75,551	35,700 35,700	H28年度事業完了	0		75,551 75,551	0	0			
15	A-3-1	東日本大震災特別家賃低減事業	二本松市内	県	県	直接	単年度型	継続	26,072	28	28	23 24 25 26 27 28 累計	19,554 19,554	7,264 7,264	12,290 12,290	H28年度事業完了	0		7,264 7,264	0	0			
												都道府県交付分	各年度別合計	23 24 25 26 27 28 累計	0 174,842 10,723,882 2,720,805 348,871 19,554	0 0 1,356,094 4,111,440 6,648,190	0 0 22,111 0 238,809			1,592 676,656 2,028,994 7,910,819	813 150,326 0 82,815	0 0 22,111 0		
												16,027,981	都道府県交付分 計	23 24 25 26 27 28 累計	13,968,110	0 0 0 0 0 0	12,116,537	258,920		10,618,061	233,954	22,111		
												市町村交付分	各年度別合計	23 24 25 26 27 28 累計	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0			0 0 0 0 6,912 1,154	0 0 0 0	0 0		
												143,640	市町村交付分 計	23 24 25 26 27 28 累計	114,912	0 0 0 0 0	8,066	0		0 0 8,066	0	0		
												16,171,621	合計	23 24 25 26 27 28 累計	14,083,022	0 0 0 0 0	12,124,603	258,920		10,618,061	242,020	22,111		

(注)  
1「事業番号」「事業名」「地区名」「施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「基金型/連年度型」「継続/完了」は、生活拠点形成事業計画の記載に合わせて記入してください。  
2「継続/完了」欄には、着手、継続、停止、完了のいずれかを記入してください。  
3「交付額」欄には、既に交付された国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。  
4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。  
5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明らかになっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。  
6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。  
7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう箇条書きで記入してください。